

事務事業名	52236 子どもの生活支援事業											
担当組織	こども青少年部				こども家庭課				担当	子育て支援担当		
組織コード	18	02	00	会計・款・項・目・大・事業・中・事業	01	03	02	02	14	01	記入日	令和 2年 6月30日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									● 対象 ○ 対象外	
分野	01	子育て支援										
施策	02	子育て家庭への経済的支援										
事業期間	令和3年度～											
根拠法令 通達等					関連計画 施政方針	子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象	生活環境、学習環境、経済面などに困難を抱える子ども。											
事業目的	生活が困難な状況にある子ども達が、健やかに成長する環境を整備し、支援する。											
事業内容	家族や経済面の事情があり家庭での学習が困難な子どもに対して、学習支援を提供する。 配慮が必要な子どもに対して、家庭や学校以外の居場所を提供する。											
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (社会福祉法人)											

2. 事務事業の計画

(1) 投入資源 (予算と人員)				
		令和3年度 計画額 (千円)	令和4年度 計画額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)
事業内容		子どもの学習支援事業、子どもの第三の居場所事業、子どもの居場所づくりセミナー等の開催	子どもの学習支援事業、子どもの第三の居場所事業、子どもの居場所づくりセミナー等の開催	子どもの学習支援事業、子どもの第三の居場所事業、子どもの居場所づくりセミナー等の開催
事業費		43,497	42,702	42,702
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	22,334	22,334	22,334
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	21,163	20,368	20,368
人件費		1,712	1,712	1,712
投入人員	常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人
	非常勤職員	0人	0人	0人
事業費+人件費		45,209	44,414	44,414

(2) 事業目標						
指標名		単位	説明・算定式	令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値
活動①	学習支援への登録児童数の定員割合	%	当該年度参加児童延数÷ 学習支援の定員数	90	90	90
活動②	第三の居場所(学習支援)の登録 児童数の定員割合	%	当該年度参加児童延数÷ 学習支援の定員数	80	80	80
成果①	学習支援への継続参加率(最終年 次学年と転居除く)	%	翌年度継続参加者/前年 度末参加者数	50	50	50
成果②	第三の居場所(学習支援)への継 続参加率(最終学年と転居除く)	%	翌年度継続参加者/前年 度末参加者数	50	50	50

3. 事前評価

施策への貢献度	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	<p>A：施策の目標達成に大いに貢献している。</p> <p><判断理由> 直接的な金銭支援ではないが、家庭に代わって学習支援や学童を提供することで、間接的に経済的支援につながっており、施策「子育て家庭への経済的支援」に対し合致する。</p>
経費水準	事業費・人件費の水準は適正か。
	<p>B：経費は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 専門的な事業内容となることから受託可能な事業者が限定される特性があるが、かかった経費の一部は精算を行う取り決めとするなど、経費抑制につながる仕組みを講じている。</p>
事業手法	事業手法は適正か。
	<p>B：事業手法は適正な内容である。</p> <p><判断理由> 事業内容については専門的であるとともに時間帯が夕方～夜間に及ぶことから、業務委託を中心として実施していくことが合理的である。</p>
受益・負担の公平性	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 経済的に困難を抱える子どもを対象に、健やかに成長する環境を整備して支援するという事業特性があるため、費用負担が障壁となって参加が後退することは回避したい。</p>

4. 意思決定

意思決定	<p>● A：この計画で実施する</p> <p>○ B：計画を見直して実施する</p> <p>○ C：実施しない</p>
	<p><「意思決定」に関する判断理由・コメント></p> <p>生活に困難を抱える子どもに対する事業については、従来より実施はしてきているが、今後はさらに社会的要請が高まることが見込まれるため、令和3年度より事業を集約し、独立した大事業として整理したうえで実施していく。</p>
事業実施における留意点	<p>個々の事業は専門的なものであるため業務委託を中心に実施していくことが見込まれるが、受益者に費用負担を求めることが難しいことから、歳出の抑制について意識を払い、事業ごとの相関性や効率性を意識しながら実施していくことが重要である。</p>

事務事業名	52729 ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業											
担当組織										担当		
組織コード	18	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	01	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和 3年 6月18日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	○ 対象 ● 対象外
分野	01 子育て支援	
施策	02 子育て家庭への経済的支援	
事業期間		
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象		
事業目的		
事業内容		
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 事務事業の計画

(1) 投入資源 (予算と人員)				
		令和3年度 計画額 (千円)	令和4年度 計画額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)
事業内容				
事業費		1	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1	0	0
人件費		0	0	0
投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人
	非常勤職員	0人	0人	0人
事業費+人件費		1	0	0

(2) 事業目標						
指標名		単位	説明・算定式	令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値
活動①						
活動②						
成果①						
成果②						

3. 事前評価

施策への貢献度	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	- : 未設定 <判断理由>
経費水準	事業費・人件費の水準は適正か。
	- : 未設定 <判断理由>
事業手法	事業手法は適正か。
	- : 未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	- : 未設定 <判断理由>

4. 意思決定

意思決定	<input type="radio"/> A : この計画で実施する <input type="radio"/> B : 計画を見直して実施する <input type="radio"/> C : 実施しない <「意思決定」に関する判断理由・コメント>
事業実施における留意点	

事務事業名	52730 子育て世帯への臨時特別給付金支給事業											
担当組織										担当		
組織コード	18	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	01	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和 3年 6月18日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ			実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	○ 対象 ● 対象外
分野	01	子育て支援	
施策	02	子育て家庭への経済的支援	
事業期間			
根拠法令 通達等			関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの		
対象			
事業目的			
事業内容			
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()		

2. 事務事業の計画

(1) 投入資源 (予算と人員)				
		令和3年度 計画額 (千円)	令和4年度 計画額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)
事業内容				
事業費		1	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1	0	0
人件費		0	0	0
投入人員	常勤職員	0人	0人	0人
	非常勤職員	0人	0人	0人
事業費+人件費		1	0	0

(2) 事業目標						
指標名	単位	説明・算定式	令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
活動①						
活動②						
成果①						
成果②						

3. 事前評価

施策への貢献度	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	- : 未設定 <判断理由>
経費水準	事業費・人件費の水準は適正か。
	- : 未設定 <判断理由>
事業手法	事業手法は適正か。
	- : 未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	- : 未設定 <判断理由>

4. 意思決定

意思決定	<input type="radio"/> A : この計画で実施する <input type="radio"/> B : 計画を見直して実施する <input type="radio"/> C : 実施しない <「意思決定」に関する判断理由・コメント>
事業実施における留意点	